

## 1. ベルギーの経済動向

### (1) 第 4 四半期 GDP 成長率、前期比マイナス 0.1%

国民経済計算研究所 (NAI) は、2012 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率を前期比マイナス 0.1% (速報値) と発表した。前年同期比の実質 GDP は、第 3 四半期と同じマイナス 0.4%だった。(1 月 30 日)

### (2) 1 月の新車登録台数、13.3%増加

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、2013 年 1 月の新車登録台数について、前年同月比 13.3%増の 5 万 684 台と発表した。新規登録車の 9.2%がルノーで、BMW (9.0%)、フォルクスワーゲン (8.8%) がこれに次いだ。(2 月 4 日)

### (3) 2 月の消費者物価、1.2%

連邦経済省は、2013 年 2 月の消費者物価指数について、前年同月に比べ 1.19%上昇したと発表した。前月の 1.46%から 0.27 ポイント低下した。天然ガス、電気、衣料、生鮮野菜、携帯電話の通信料が物価を押し下げた。(2 月 27 日)

### (4) 1 月の失業手当受給者数、43 万 8,883 人

国立雇用局 (NEO) は、2013 年 1 月の求職中の失業手当受給者数について、前年同月比 1 万 449 人 (2.3%) 減の 43 万 8,883 人と発表した。前月比では 29,436 人増加した。(2 月 28 日)

## 2. ベルギーの産業動向

### (1) キヤノン、アイリス完全子会社化へ向け TOB を開始

キヤノン (Canon) とペン型スキャナーなどを製造するアイリス・グループ (I. R. I. S. Group) は、キヤノンによるアイリスの完全子会社化へ向け、株式公開買い付け (TOB) を開始したと発表した。買い付け期間は、2 月 6 日から 3 月 20 日まで。キヤノンは 2009 年 7 月、アイリスの 17%の株式を取得しており、全株式の取得による関係強化を目指す。(2 月 6 日)

## **(2) 欧州委、キャノンのアイリス買収を認可**

欧州委員会は、キャノンによるアイリス・グループの買収について、欧州経済領域（EEA）における有効な競争を阻害するものでは結論付け、買収を認可した。（2月18日）

## **(3) テッセンデルロ、樹脂コンパウンド事業を三菱化学に売却へ**

化学大手テッセンデルロ・グループ（Tessenderlo Group）は、三菱化学株式会社（Mitsubishi Chemical Corporation）に対して、同社の樹脂コンパウンド事業を売却すると発表した。売却対象は、フランス（2カ所）、ポーランド、中国（各1カ所）の製造拠点およびベルギーの研究・開発拠点（1カ所）。今後、従業員会との協議を経て株式売買契約を締結し、独占禁止法に基づく手続きなどを経て買収完了となる。テッセンデルロは同事業の売却により、食品添加物・農薬・水処理などの主力事業に注力する。（2月27日）

## **(4) 米キャタピラー、ゴスリエ場で1,400人を削減へ**

米国の建設機械大手キャタピラー（Caterpillar）は、長期的な持続・発展性を確保するため、ワロン地域シャルルロワ（Charleroi）近郊のゴスリエ（Gosselies）工場の合理化計画を発表した。現在、同工場に勤務する3,700人のうち、約4割に当たる1,400人（工場労働者1,100人、事務職300人）を削減する。（2月28日）

## **3. EUの動向**

### **(1) 2012年12月の失業率は10.7%で横ばい**

EU加盟27カ国の2012年12月の失業率（季節調整済み）は前月と同率の10.7%だった。ユーロ圏17カ国でも前月から横ばいの11.7%となった。また、若年層（25歳未満）の失業者が急増しており、12月にはEUで570万人に達し、そのうちの362万人がユーロ圏となっている。（2月1日）

### **(2) 欧州委、牛肉および米国産の生きた豚の輸入規制緩和—EU・米国FTA交渉開始の追い風に—**

欧州委員会は、乳酸による牛肉の汚染除去処理と、養豚用の米国産豚の輸入を認めることを正式に採択した。いずれもEU・米国自由貿易協定（FTA）交渉に入るに当たって、米国から改善が求められていた問題。2月6日にワシントンで開かれる予定の欧州委のドゥ・グヒュト委員（通商担当）とカーク米国通商代表部（USTR）代表との会談に、弾みをつけた格好だ。（2月4日）

**(3) 日本産牛肉の輸入解禁へー2013年春にも正式許可ー**

EU加盟国は、食品連鎖・動物衛生常設委員会（SCoFCAH）会合で、これまで認めていなかった日本産牛肉の輸入を承認した。今後、欧州委員会が正式に決定し、早ければ2013年春にもEU官報に掲載された後に、輸入が正式に許可される見込み。（2月6日）

**(4) 重要なインフラの事業者にセキュリティー事故の報告義務ー欧州委、サイバーセキュリティー戦略と指令案を発表ー**

欧州委員会は、サイバーセキュリティー戦略と、ネットワークおよび情報セキュリティー（NIS）の高いEUの共通レベルを確保するための対策に関する指令案を発表した。発表に先立って行われたパブリックコンサルテーションによると、回答者の66.3%がNISのリスクを管理するために、原則として規制の導入に賛成だとした。指令案ではエネルギー、交通などの重要性の高いインフラの事業者などに対し、リスク管理の実施および中核サービスにおける主要なセキュリティー事故の報告義務を求めている。（2月7日）

**(5) 欧州理事会、次期中期予算枠組みにようやく合意ー初の減額予算となるも、成長に配慮した点を強調ー**

欧州理事会では、2012年11月の特別欧州理事会で持ち越しとなった「2014～20年の次期中期予算枠組み」にようやく合意した。中期予算枠組みにおいて初の減額予算となった今回の合意について、ファンロンパウ欧州理事会常任議長は将来に向けて均衡の取れた成長志向型予算の合意形成ができたことを強調した。しかし、最終合意には予算増を求めていた欧州議会の同意が必要で、関連法案の最終交渉作業が続く。（2月7～8日）

**(6) 欧州理事会、成長と雇用のための貿易の重要性を確認ー日米とのFTA交渉の推進にも言及ー**

欧州理事会（EU首脳会議）では、徹夜作業となった次期中期予算枠組みの交渉以外に、「雇用・成長協定」パッケージの1つに組み込まれている「貿易の潜在力の活用」と対外関係についても協議した。欧州委員会のバローゾ委員長は特に、「日米との自由貿易協定（FTA）交渉が欧州経済のみならず、国際経済を転換するものになるだろう」と会議後の記者会見で説明した。（2月7～8日）

**(7) 欧州理事会、次期中期予算枠組みにようやく合意ー初の減額予算となるも、成長に配慮した点を強調ー**

EU が 2 月 6 日の食品連鎖・動物衛生常設委員会 (SCoFCAH) で、これまで認めていなかった日本産牛肉の輸入を承認したことを受け、ジェットロは 2 月 12 日、日本産牛肉の輸入解禁について、欧州委員会の保健・消費者政策総局 (G7 ユニット) のルイ・ルドビノ課長に聞いた。今後、欧州委が正式に決定し、早ければ 2013 年春にも EU 官報に掲載された後に、輸入が正式に許可される見込みだ。(2 月 12 日)

#### **(8) 環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) 交渉開始へ**

EU と米国は、両国・地域間の包括的な自由貿易協定 (FTA)、環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) 交渉の開始に向けた内部手続きを開始することを発表した。米 EU 間の FTA をめぐっては、「雇用と成長に関する高級作業部会」の最終報告書の完成が予定より遅れ、2 月 6 日のカーク米国通商代表部 (USTR) 代表と欧州委員会のドウ・グヒュト委員 (通商担当) との会談後も特に発表はなかった。しかし、2 月 12 日の米大統領一般教書演説を前に最終報告書が完成し、オバマ大統領は同演説で TTIP 交渉を開始する予定と表明した。今後 EU と米国は 2013 年央の交渉開始を目指し、それぞれの内部手続きを進める予定。(2 月 13 日)

#### **(9) EU、北朝鮮に対する制裁強化を決定**

EU 外相理事会は、北朝鮮に対する制裁措置を強化すると決定した。これは 2 月 12 日に北朝鮮が核実験を実施したことを受けたもの。同国のさらなる実験を牽制する狙いがある。(2 月 18 日)

#### **(10) EU の 2013 年 GDP 成長率を 0.1% に下方修正 - 初めての冬季経済予測を発表 -**

欧州委員会は、EU の 2013 年の実質 GDP 成長率を 0.1%、2014 年を 1.6% とする冬季経済予測を発表した。2013 年については、2012 年 11 月の秋季経済予測から 0.3 ポイント下方修正した。最近では先行指標で景気が底を打ったとする幾つかの兆候がみられるものの、2012 年下半期の経済成長が期待を裏切ったこともあり、域内投資と消費の回復は 2013 年後半までずれ込むと予想されている。(2 月 22 日)

#### **(11) 欧州委、中国産太陽光発電用ガラスの AD 調査開始 - 太陽光パネルに続いて -**

欧州委員会は、中国産の太陽光発電用ガラス (ソーラーガラス) の輸入に対し、アンチダンピング (AD) 調査を開始した。欧州委は、2012 年 9 月には中国産太陽光パネルや関連部材についても AD 調査を開始している。中国商務部が反発しているほか、EU 域内産業からも悪影響を懸念する声が上がっている。(2 月 28 日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は [belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト（<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>）もご利用ください。（詳しくは小林、和泉まで。TEL：02/282.05.00、FAX：02/280.25.30）

#### 『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。